

## 事業承継と組織再編の実践

我が国の事業承継における典型的バトンタッチである親族内承継は、人手不足や人材流動化が顕著になるにつれ、もはや少数派と言えるかもしれません。M&A、複数事業への分割、複数後継者への承継等多様化が進む中で、今回の研修は“組織再編”にスポットを当てます。是非ご活用ください。

## 事業承継対策における組織再編成の活用

平成30年12月19(水) 15:30~17:00

1. 事業承継対策における組織再編成を目的別に整理
2. 「会社規模の引き上げによる株価対策」について事例解説

1. 事業承継対策における組織再編成が活用される4つのパターン
  - イ 税務上の株式評価額の最小化
  - ロ 支配権の集約
  - ハ 会社事業等の一部切り離し
  - ニ 事業承継税制利用の準備
2. 合併による会社規模の変動による株式の評価方式の判定への影響(事例解説)
  - イ 株価対策の必要性
  - ロ 合併による評価方法の影響
  - ハ 評価上の留意点
  - ニ 合併に係る税務上の留意点
  - 他

税理士 折原 昭寿

(おりはら あきひさ)

野村資産承継研究所

・客員研究員

・経歴: 専門学校講師、税理士法人勤務を経て税理士法人大手町トラスト 所属税理士

・雑誌寄稿: 「月刊税理/2018年4月臨時増刊号《新税制対応 事業承継対策ガイドブック》」

※(「季刊資産承継」2018秋号No.5をサブテキストとして使用しますのでご持参・ご用意願います  
/11月23日に会員事務所に郵送しております)

※事業承継専門力養成研修: 第9講座となります

## 【開催概要／お申込書】

- 会場: 中央大学駿河台記念館320号室  
(東京都千代田区神田駿河台3-11-5 ☎03-3292-3111)  
※Jシェアでも配信します。どちらか〇をご記入下さい。  
〈会場参加 ( ) Jシェア参加( )〉
- 参加費: 無料(「2018季刊資産承継秋号No.5」をご持参ください)
- お問合せ: JPBM(一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会)  
担当: 若松、山形  
TEL: 03-3253-4711 FAX: 03-3526-3051



平成 年 月 日

お申込み		
貴事務所名		電話
		FAX
お名前		E-mail @

↑↑ FAX: 03-3526-3051 ↑↑